

### 3. 人員体制・雇用環境

#### (1) 事務局のスタッフ体制

##### 事務局スタッフの有無

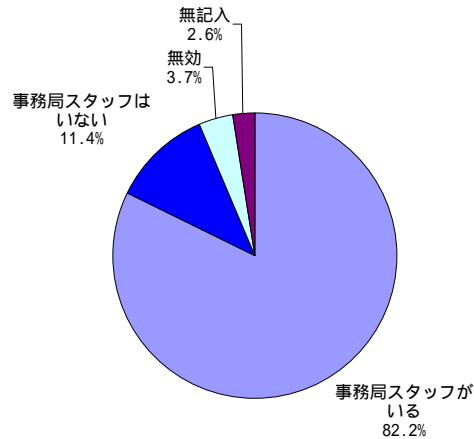
・ 8割のNPO法人が事務局スタッフを持ち、組織的・安定的な体制確保が志向されている。

##### 【参考】

約8割のNPO法人が何らかの形（有給・無給、常勤・非常勤）で事務局スタッフを有している。

「NPOはボランティアの集まりであり、組織性・安定性に乏しいのでは？」というイメージを外部から持たれやすいが、NPO法人で見る限り、その多くは事務局体制を有し、組織的で安定的な運営が志向されていることが伺われる。

事務局スタッフの有無



##### 事務局スタッフの人数

(単位：%(対N)、N=1,418)

・ 事務局スタッフ数は平均 6.3 人に上るが、その大半が、非常勤のスタッフで構成されている。

##### 【参考】

事務局スタッフの平均人数は、平均 6.3 人に上るが、その内訳を見ると常勤・非常勤別では非常勤の方が多く、有給・無給別では無給が4割を占めることがわかる。このことは、NPO法人が事務局体制の確立により組織的・安定的な運営を志向している一方で、現実には活動の専従性や給与面で依然として安定的な人材確保が困難となっていることを示唆していると考えられる。

また、人数規模別に見ると、有給・無給、常勤・非常勤を問わず、その大半は1～2名程度が多数を占めており、有給・無給、常勤・非常勤といった多彩な形態のスタッフを有しながら組織的・安定的な運営を行っている規模の大きなNPO法人は少ないことが伺われる。

事務局スタッフ人数の構成比

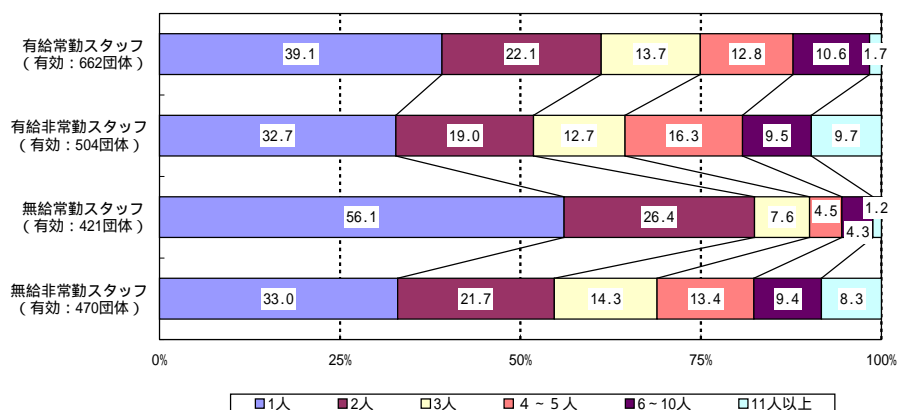
- 複数選択、無効・無記入を除く -

##### 事務局スタッフの平均人数

(1団体当たり)  
複数選択、無効・無記入を除く、特殊値補正

	有給	無給	合計
常勤	1.7	0.8	2.5
非常勤	2.0	1.8	3.8
合計	3.7	2.6	6.3

(単位：人、N=1,418、有効：1,180)



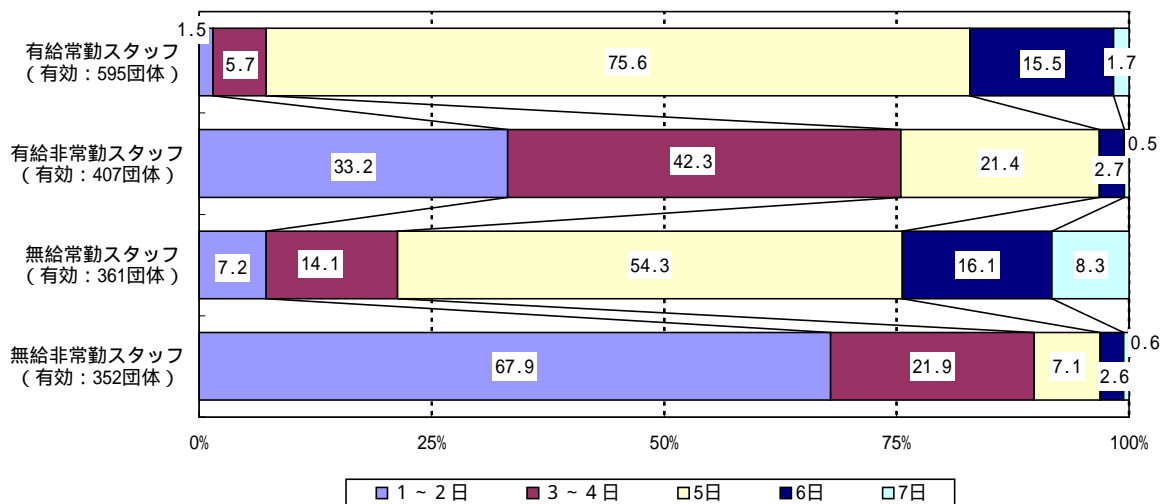
(単位：%(対有効)、N=1,418)

## 事務局スタッフの勤務日数

- ・企業・行政等と同じ週5～6日勤務の常勤スタッフを有するNPO法人もあるが、全体的には平均勤務日数は短い傾向にある。

### 事務局スタッフの1週間当たり勤務日数の構成比

- 複数選択、無効・無記入を除く -



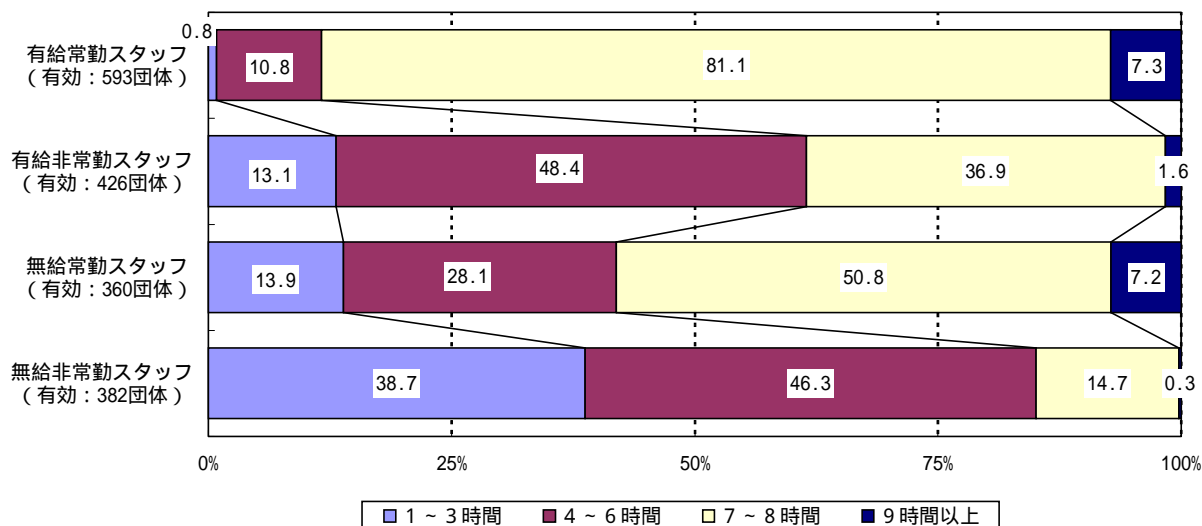
(単位：%(対有効)、N=1,418)

## 事務局スタッフの勤務時間

- ・企業・行政等と同じ1日7～8時間勤務の有給常勤スタッフを有するNPO法人もあるが、全体的には平均勤務時間は短い傾向にある。

### 事務局スタッフの1日当たり勤務時間の構成比

- 複数選択、無効・無記入を除く -



(単位：%(対有効)、N=1,418)

## 事務局スタッフの給与

- ・事務局スタッフの給与は、常勤が134万円/年、非常勤が約51万円/年(4.3万円/月)と低く、NPOへの人材流入には給与水準の向上が課題。

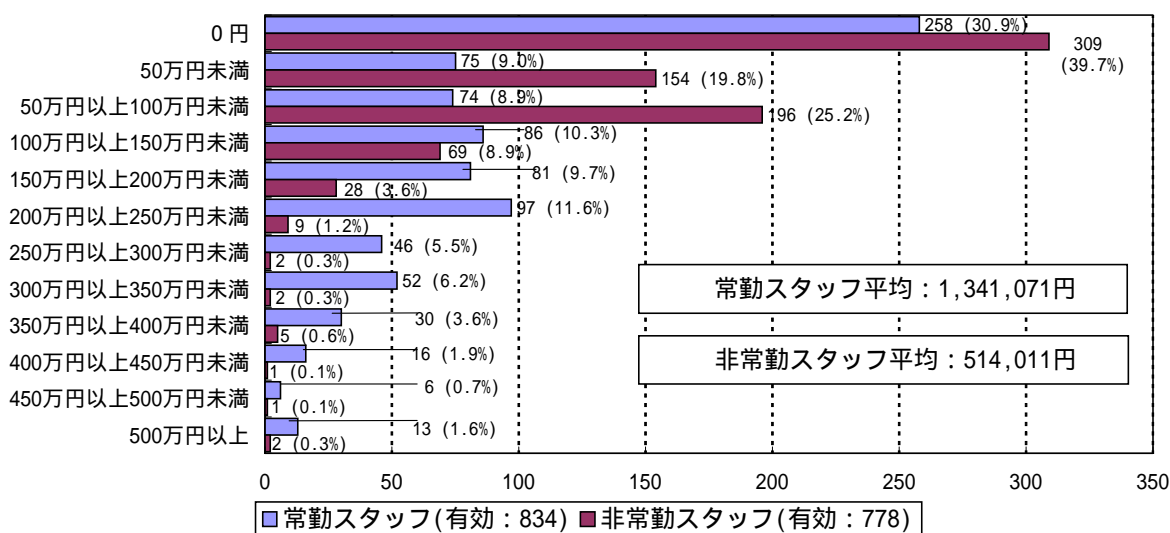
### 【参考】

常勤スタッフ、非常勤スタッフともにゼロ円が3～4割を占めているのが、全体の平均を押し下げている原因となっている。また、常勤スタッフについては、ゼロから300万円未満が約86%を占めており、企業・行政等の標準的な賃金に比べると非常に低い。

生きがいや働きがいを求めて、NPOを就業先として考える人が増えている一方で、NPO活動のみによって生計を成り立たせるだけの給与水準に達していないのが現状である。

### スタッフの給与(1人当たり1年間)

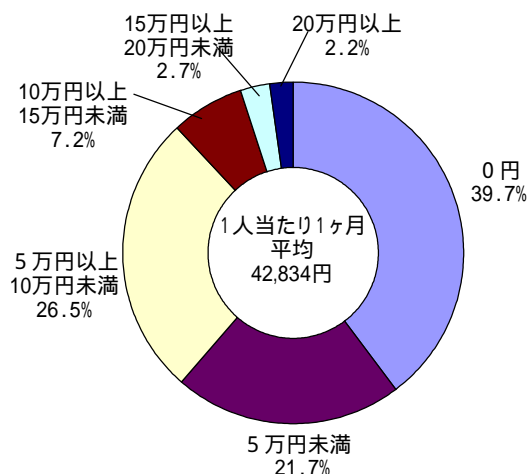
- 非常勤スタッフは年換算後、無効・無記入を除く -



(単位：団体(%(対有効))、N=1,418)

### 非常勤スタッフの給与(1人当たり1ヶ月)

- 無効・無記入を除く -



(単位：%(対有効)、N=1,418、有効：778)

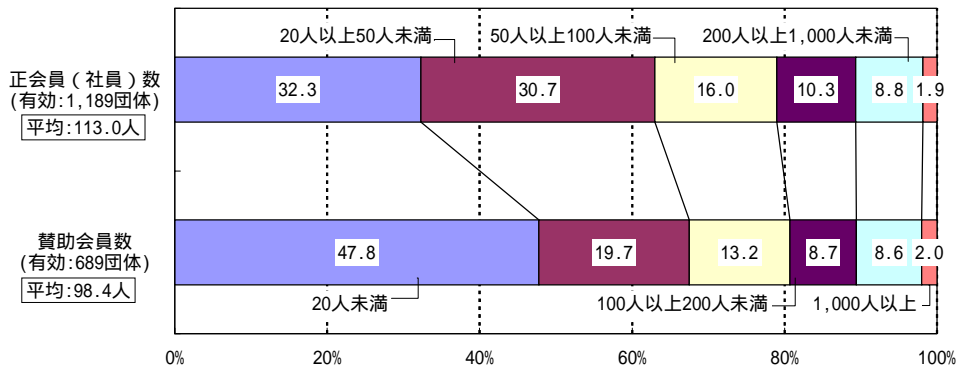
## (2) 会員

### 正会員（社員）数と賛助会員数

- ・議決権を有する正会員数は平均 113 人、参加・支援の賛助会員数は 98 人である。
- ・団体会員（平均：正会員 16 団体、賛助会員 13 団体）に比べて、個人会員が極めて多く、NPO 法人が個人を中心にして成り立っていることが伺われる。

#### 個人の正会員（社員）数と賛助会員数

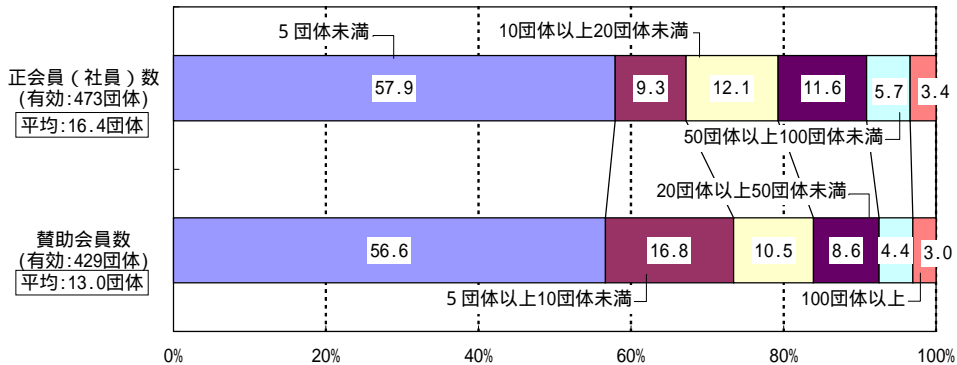
- 無効・無記入を除く、特殊値補正（平均） -



(単位：%(対有効)、N=1,418)

#### 団体の正会員（社員）数と賛助会員数

- 無効・無記入を除く、特殊値補正（平均） -



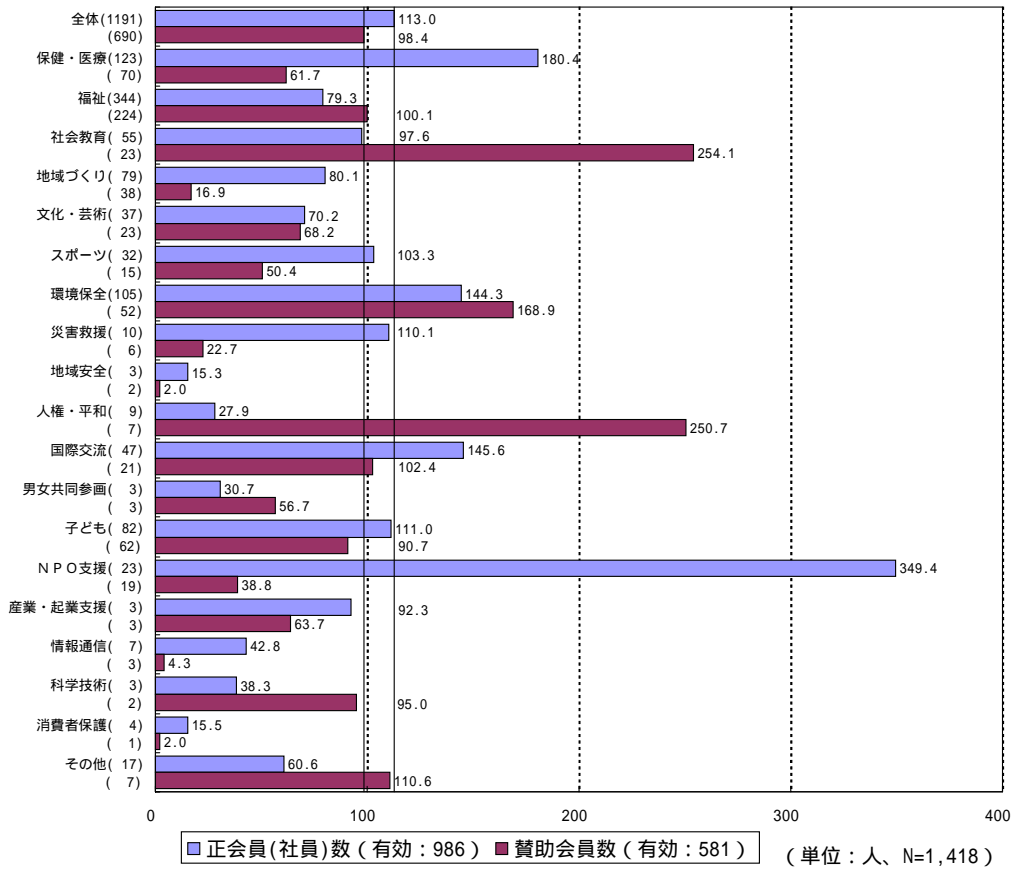
(単位：%(対有効)、N=1,418)

### 個人・団体別 / 分野別の正会員（社員）数と賛助会員数

- ・個人会員は、「正会員数」では保健医療、国際交流、環境保全が多く、「賛助会員数」では社会教育、人権平和、環境保全が多い。
- ・団体会員は、「正会員数」ではNPO支援、地域安全、地域づくりが多く、「賛助会員数」ではNPO支援、社会教育、災害救援、環境保全が多い。
- ・保健医療、国際交流、環境保全等では個人会員が多く、地域づくり、スポーツでは団体会員が多い。NPO支援は、個人会員、団体会員ともに最も多い。

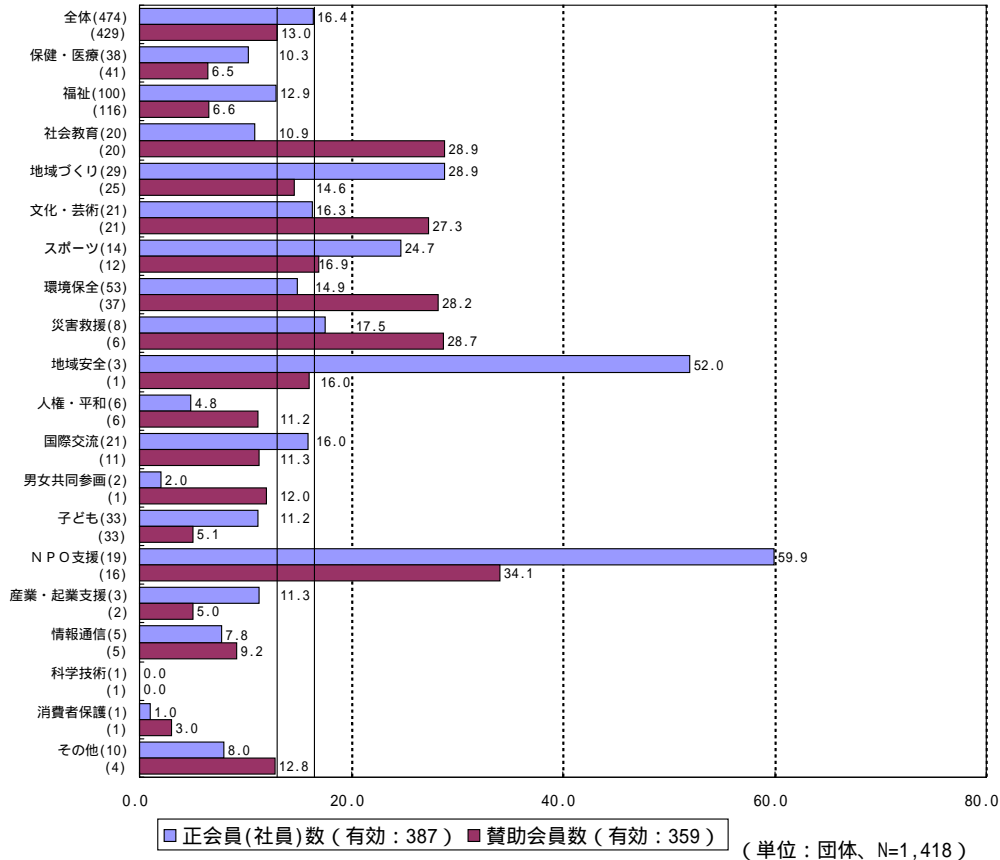
個人の平均正会員(社員)数と平均賛助会員数(主たる活動分野別)

- 無効・無記入を除く、特殊値補正 -



団体の平均正会員(社員)数と平均賛助会員数(主たる活動分野別)

- 無効・無記入を除く、特殊値補正 -



### (3) ボランティア

#### ボランティアの職業

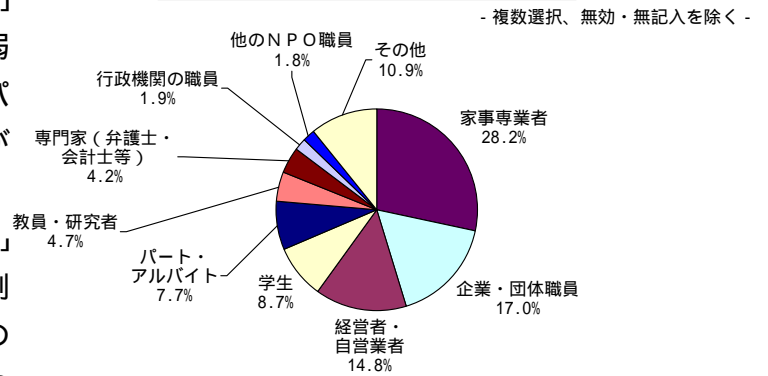
・家事専従者が1 / 3を占め、企業・団体職員、経営者・自営業者がそれに続く。

#### 【参考】

最も多いのは、「家事専従者」で3割弱であるが、営利事業に携わる「企業・団体職員」「経営者・自営業者」「パート・アルバイト」（以下営利事業従事者）で合わせると4割弱になる。「その他」では、企業退職者、ヘルパー、芸術家、こども、ジャーナリストなどが見られた。

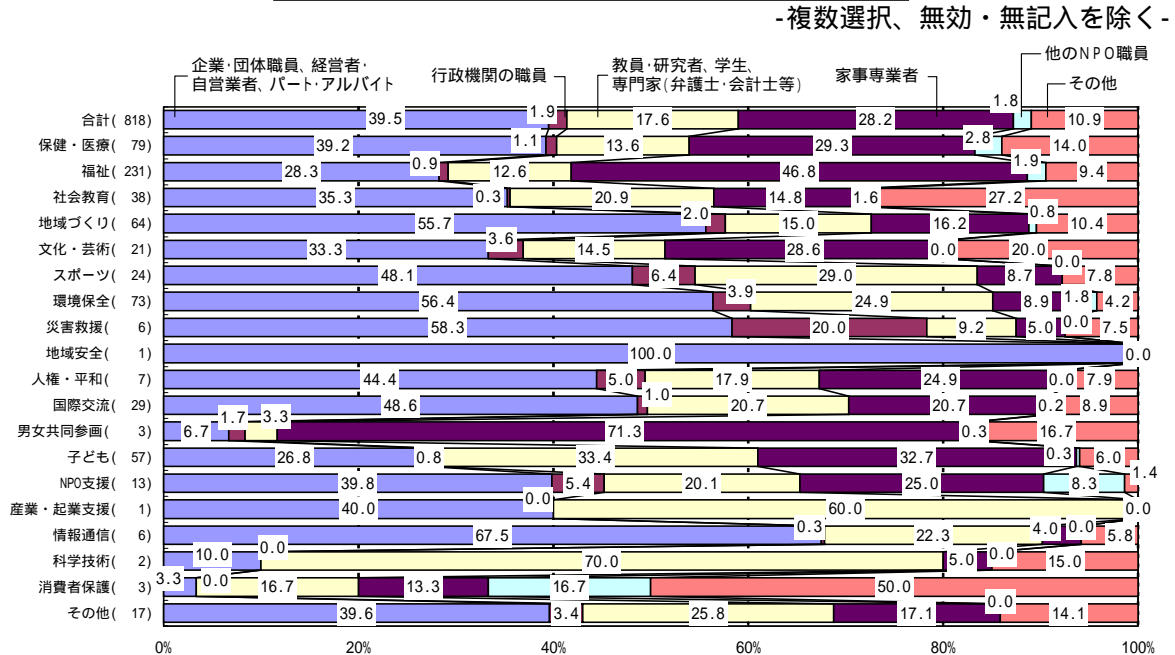
主たる活動分野別で特徴を見ると、「福祉」「子ども」分野において「家事専従者」の割合が特に高い。背景には、日常の家内業務の中で、家族の介護や子どもの教育などに関わる機会を通じて問題意識を持つことが多いことがあると考えられる。一方、営利事業従事者では、「地域づくり」「環境保全」の割合が特に高く、地域づくりによる商業の活発化、企業活動における環境問題への対応の高まりなどが、これら分野に積極的に取り組むきっかけになっているものと考えられる。なお、学術性や専門性の高い「教員・研究者」「学生」「専門家（弁護士・会計士等）」については、回答団体数の少ない分野を除けば、全ての分野において偏りなく占めており、NPO活動に求められる技術的・専門的側面での支柱となっていることが伺われる。

ボランティアの職業の構成比



(単位：%(対有効)、N=1,418、有効：818)

ボランティアの職業の構成比（主たる活動分野別）



(単位：%(対有効)、N=1,418、有効：675)

## ボランティアの人数と活動時間

### <人数>

- ・1ヶ月に延べ平均50人弱がNPO法人においてボランティア活動を行っている。
- ・参加数20人未満が過半数を超え、団体の事業規模、活動分野により開きがある。

### <活動時間>

- ・1人当たりの平均活動時間は20.4時間/月で、全勤労者の平均残業時間9.8時間/月(平成12年度毎月勤労統計調査)を上回る。
- ・他方、活動時間が10時間未満のボランティアも半数近くあり、個人差がある。

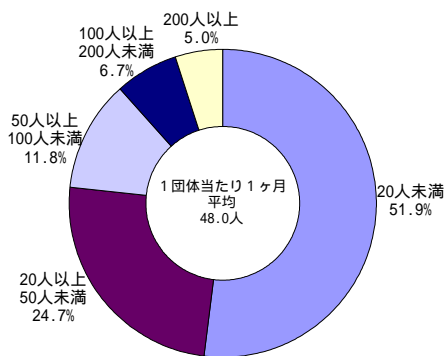
### 【参考】

主たる活動分野別で見ると、人数では「福祉」「子ども」「保健・医療」「社会教育」等の分野で多く、活動時間では「保健・医療」「福祉」などで多い。これら分野では、個人対個人ベースでのやりとりが多いため、必然的に多くのボランティアを必要としていることが考えられる。

NPO法人においては、こうした数多くのボランティアやその膨大な活動量(時間)によって活動が支えられていることが伺われる。

### ボランティアの延べ人数(1ヶ月当たり)

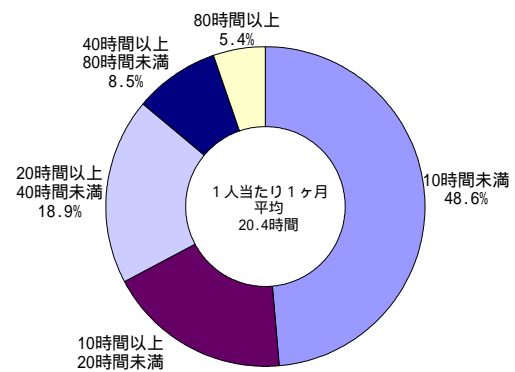
- 無効・無記入を除く -



(単位: % (対有効)、N=1,418、有効: 806)

### ボランティアの平均活動時間(1人1ヶ月当たり)

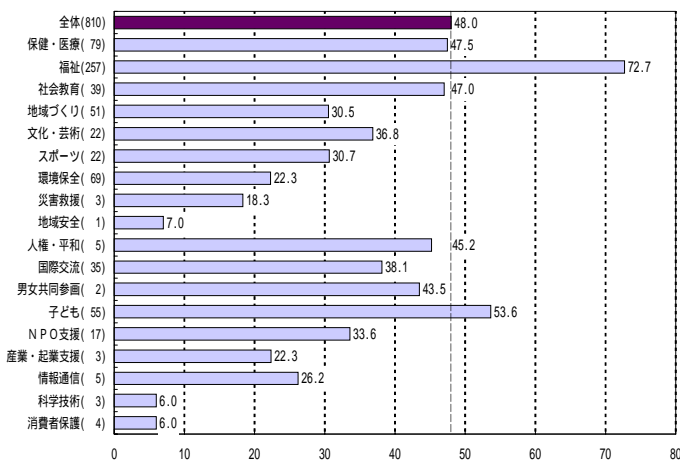
- 無効・無記入を除く、特殊値補正(平均) -



(単位: % (対有効)、N=1,418、有効: 710)

### ボランティアの平均延べ人数(1ヶ月当たり)(主たる活動分野別)

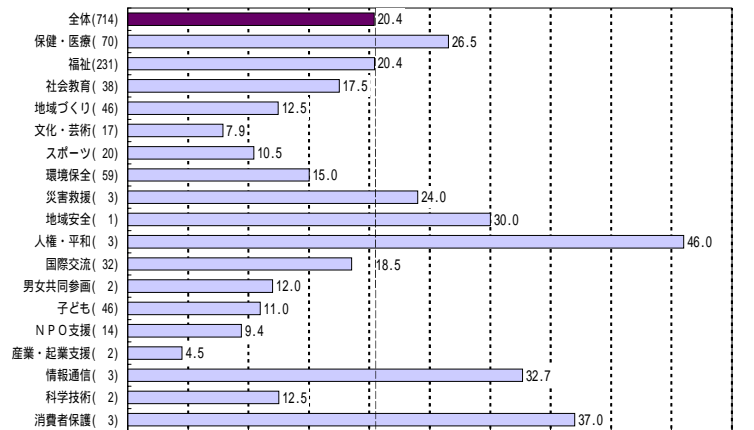
- 無効・無記入を除く -



(単位: 人、N=1,418、有効: 672)

### ボランティアの平均活動時間(1人1ヶ月当たり)(主たる活動分野別)

- 無効・無記入を除く、特殊値補正 -



(単位: 時間、N=1,418、有効: 592)



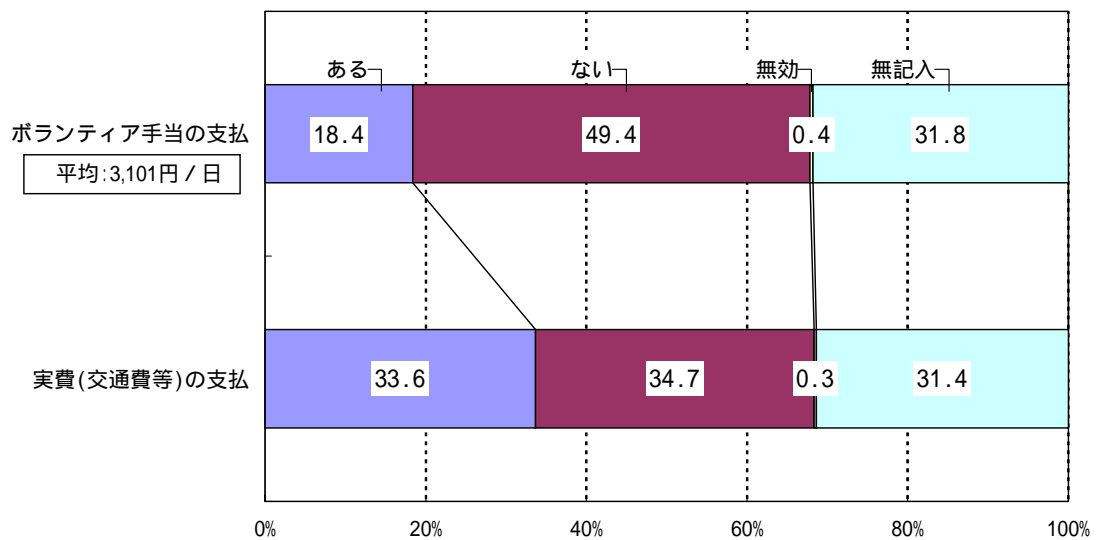
## ボランティアの手当等と交通費等の実費支払の有無

- ・ボランティア手当のある団体は2割弱で、1人1日平均約3.1千円で1千円台が多い。
- ・また、交通費等の実費支払は3割強に留まる。

### 【参考】

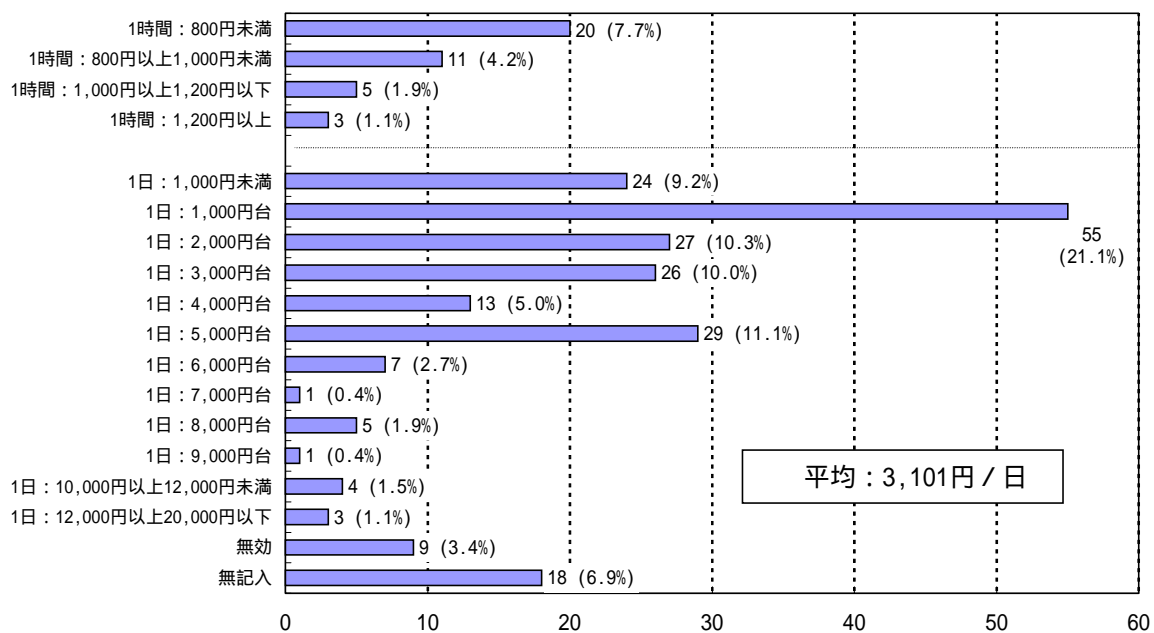
ボランティア手当については、支払うべきものなのかどうか様々な意見があるが、ボランティア活動に伴って発生する実費までも個々人の持ち出しになってしまうことで、経済的に活動を継続することができなくなってしまうケースも生じており、事務局スタッフの給与と共に、そのための資金源確保が課題であると言えよう。

### ボランティア手当等の有無と実費（交通費等）支払の有無



(単位: % (対N)、N=1,418)

### ボランティア手当の1人当たり金額



平均: 3,101円/日

(単位: 団体(% (対あり)), N=1,418、ボランティア手当「あり」: 261)



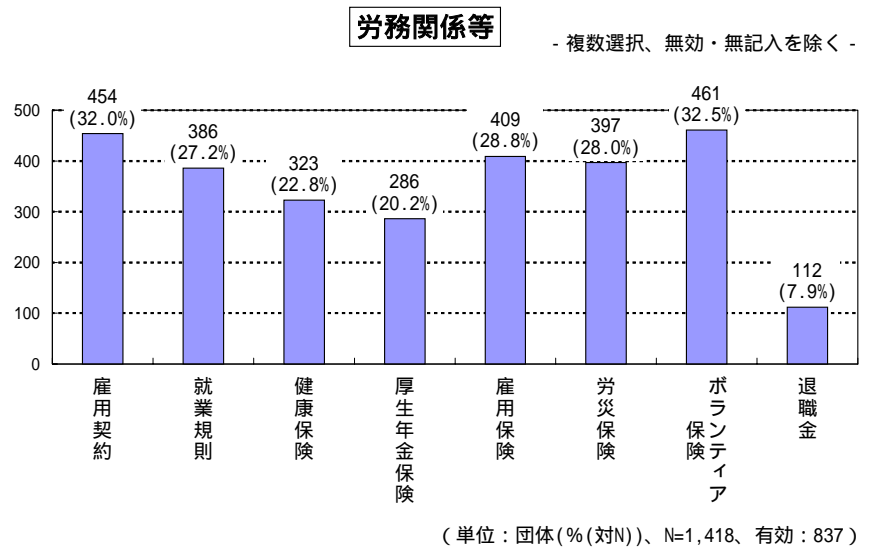
#### (4) 労務関係等

- ・事務局スタッフと雇用契約を結ぶ団体は3割強と非常に少ない。
- ・就業規則整備や各種保険加入も2割台と少なく、退職金有りは1割に満たない。

##### 【参考】

このような労務関係等未整備といった労働環境の脆弱さは、NPO法人への人材の流動化を妨げる一つの要因になっていると考えられる。

これらの最大の原因は、NPO法人の資金基盤の弱さにあると考えられるが、一方で、既存の労務関係等の制度・システムそのものが、NPO的な労働スタイル（組織のフラット性、非常勤や短時間労働の多さ、就労の流動性の高さ等）にあっていない側面もある。



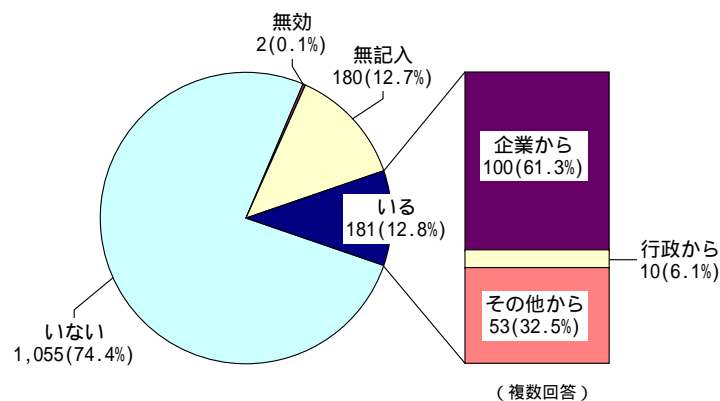
#### (5) 外部からの出向や兼務の職員

- ・外部からの人材受け入れは、1割強に留まっている。
- ・行政よりも企業からの受け入れが多い。

##### 【参考】

外部からの出向・兼務の職員を人数で見ると、半数以上が1人のみに留まるが、現行のNPO法人の事務局スタッフ数を考えれば、活動を行う上で大きな力になっていること自体にかわりはないと思われる。

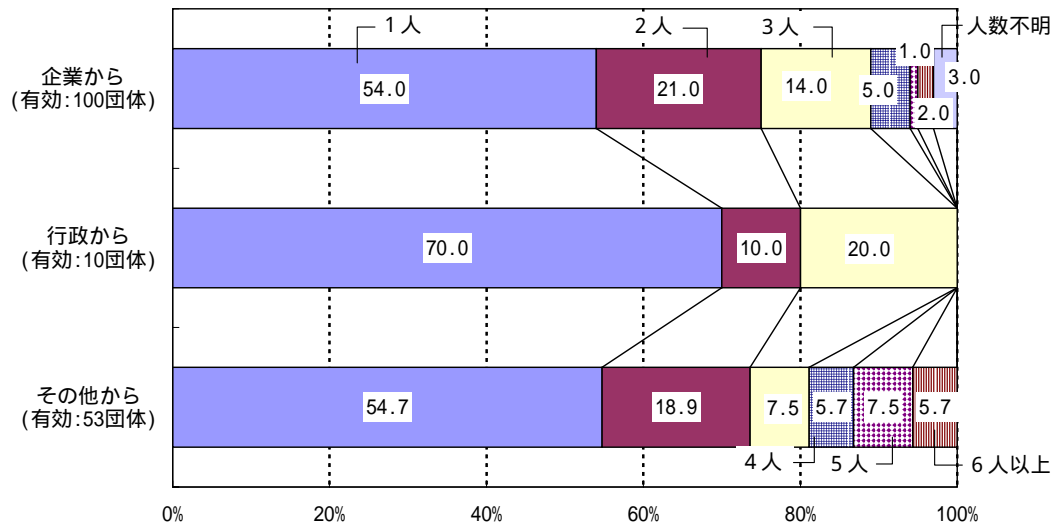
#### 外部からの出向・兼務の職員の有無と内訳



(単位：団体(%), N=1,418)

### 外部からの出向や兼務の職員の人数

- 無効・無記入を除く -

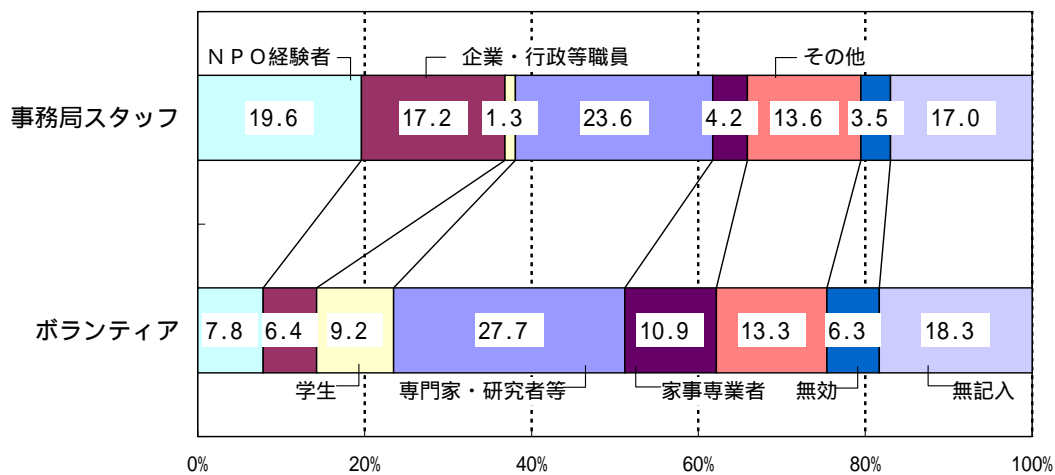


(単位：%(対有効)、N=1,418)

### (6) 最も必要とする人材

- ・ 専門家・研究者に対するニーズが高く、人材の専門性や社会経験が重視されている。
- ・ 特にスタッフでは、ボランティアに比べて、NPO、企業、行政等の組織での活動の経験者に対するニーズが高い。

### 最も必要とする人材



(単位：%(対N)、N=1,418)